

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- F D 推進委員会委員長に就任して
駒澤大学 F D 推進委員会委員長
学長 石井 清純
- F D 推進委員会小委員会の今年度の
取り組み
小委員会委員長 中濟 光昭
- F D 推進部会の取り組み

仏教学部長	永井 政之
文学部長	久保田 昌希
経済学部長	百田 義治
法学部長	小堀 訓男
経営学部長	高田 光明
医療健康科学部長	山本 裕右
グローバル・メディア・スタ ディーズ学部長	斎藤 信男
総合教育研究部長	清水 善和
- 平成 21 年度新規採用非常勤教員オリ
エンテーションに想う
教務部長・経済学部教授 清水 卓
- F D 推進委員会の今後の活動予定

F D 推進委員会委員長に就任して

駒澤大学 F D 推進委員会委員長

学長 石井 清純

それまで各学科等や教員単位で行われていた F D 活動が、平成 16 年に大学の組織的活動として行われるようになってから、本年度で 6 年目となった。この間、授業の公開、あるいは授業支援システム(YeStudy)の導入など、個人として F D 活動に関わってきたが、これからは F D 推進委員会の委員長として、全学的視野で取り組ませていただくことになる。

委員長としての最初の役目は、4 月 1 日、就任当日に開催された新規採用非常勤教員オリエンテーションでの、「建学の理念」についての説明であったが、これは本学における教育を考える上で意義深いものであったと思う。新任の教員に限らず、駒澤大学としての教育・研究の質的向上には、全学的にこの「建学の理念」に対する共通の認識を持つことが重要な要素となるのではなかろうか。

例年行っている学生による授業アンケートも、回を重ねるに従って、経年的な分析が可能となってきた。

私の担当科目の中で興味深い傾向を見せているのが「坐禅」である。この授業は、その性格上、形式の変更は許されない。しかし、その変わらぬ内容に対する受講者の総体的評価が、近年高まりを見せている。この一例を持って断定することはできないが、この傾向は、教育に対する「変わらぬもの」への要請の存在も無視できないことを示唆しているように思えない。

もちろん、これをもって改革を否定するものではない。たとえば、本年度の Web 履修の例を見ても分かるとおり、学生の PC への対応能力は格段に進歩しており、授業支援システム(YeStudy)の導入や、その用途の多様性に伴う使用教員間の情報交換の場(ToDay)の設置などは、新しき視座への試みとして重要である。

現在、本学は、運営に大きな制約を受けている。その制限の下で、教育・研究活動の質を落とさぬためには、時代の流れや社会からの要望に鋭敏に対応すべき部分と、根幹として保持すべき部分の両面を意識しながら工夫を重ねていくことが、より重要となってくるのではないであろうか。

 F D 推進委員会小委員会の今年度の取り組み駒澤大学 F D 推進委員会小委員会委員長
経済学部准教授 中 濟 光 昭

F D 推進委員会小委員会が取り組むべき課題は多数ありますが、喫緊の課題として「初年次教育」を中心に活動を進めたいと考えております。

高校卒業者のほぼ半数が大学に進学するという高等教育のユニバーサル段階への移行により、学生の学力の多様化、目的意識の希薄化、学習意欲の低下等が問題となっています。厚生労働省の人口動態統計の概況によれば、出生数は平成 12 年までおおよそ 120 万人程度で推移し、それ以降急減します。平成 17 年の 106.7 万人を底に、以降おおよそ 109 万人程度となります。すなわち 9 年後より 18 歳人口の急減がはじまり、16 年後には今より 10% 程度減となります。慶應義塾大学、上智大学、東京都市大学といった有力校が他大学等との統合により定員を増やしている現状と合わせて考えると、入学生の学力の低下は避けられないでしょう。

さらに、政府が主導する「留学生 30 万人計画」では、現在約 12 万人である留学生を 2020 年には 30 万人とすることになっています。留学生数が 2.5 倍に増加することにより、日本語運用力が十分でない学生が増えていくことが予想されます。こうした環境の変化に、我々が対応できるかが問われているのです。

それでは、学力や日本語の理解が多様化していくだろう学生たちに対し、我々はどのように対応するべきなのでしょう。まず、学生が持つ学びへの潜在力を顕在化し、学びの動機づけを与えることでしょう。同時に学問を修得できるだけの器を学生の中に作っていくことも必要でしょう。大学に適應できない学生の意識転換を促し、やる気や学習力を喚起し、「課題発見 解決」という研究の方法論を体得させることを初年次に完了できれば、専門教育においてはこれまでのレベルでの講義や演習が可能となっていくはずで

そのため、高校までの学習歴から卒業後の進路イメージ構築を含めて教育課程と考え、学士課程教育としてスタディ・スキル(一般的なレポート・論文の書き方や文献の探し方、ICT リテラシー)やスチューデント・スキル(大学生に求めら

れる一般常識や態度)を高めるプログラム、キャリア・プランニングにより勉強する目的を持たせ学習意欲を高めるプログラム、さらに教育課程外での初年次生を支援するオリエンテーション・プログラムなどについて、本学の持ち味を活かして教授方法を改善していくことが大学教育のレベルを維持する上で必須ではないでしょうか。

教授方法の改善と同時に検討すべきことは、改善の価値を測定することです。我々が初年次教育について新たな試みを行い、その重要性をいくら説いたところで、その価値を目に見える形で提示できなければ、主観的な評価に留まってしまいます。また、その進捗度を定量化できなければ、何をいつまでにどの程度行えばいいのかわかりません。こうした定量化や測定について、日本の大学がどう対処してきたかをみると、そもそも測定に消極的であり、一方で測定を始めると過度の完璧主義に囚われているように思われます。我々が測ろうとする対象である意欲や学力について、その測定尺度の完成度はそう高くはならないでしょう。にもかかわらず高度の精巧さを要求するなら、無理が生じます。完璧な測定尺度を追求して測定を止めてしまうのと、完成度は低くても定期的に測定することの、どちらに実効性があるかは言うまでもないでしょう。現在組織的に行われている定量的なデータ測定は、学生による授業アンケートですが、教員に対するアンケート等も含めた授業改善に資する様々なデータの測定ができないかについて検討したいと考えています。そして、こうしたデータ群を教職員が共有し分析することで学生の実像を理解し、適切な教授方法の改善に資する仕組みの構築をすすめたいと思います。

これまでの F D 推進委員会小委員会の成果を発展させ、以上の課題の解決を目指していきたいと考えておりますので、ご指導ご鞭撻の程よろしくご厚意申し上げます。

FD推進部会の取り組み

本学のFD推進活動においては、各学部を「FD推進部会」と位置付け、部会単位でFD活動に取り組んでいます。そこで、本号は、今年度のFDNEWSLETTERの第1号にあたるため、主として各FD推進部会の活動目標や初年次教育の取り組みについて、推進部会の部会長である各学部長等から寄稿していただきました。

仏教学部FD推進部会長 永井 政之

先輩から聞いた話。「戦前、本学にも籍を置かれたある有名な仏教学者は、講義にあたっては窓の外を眺めつつ、あたかも木々に向かって語りかけるようにして授業をされるのが常だった。講義の内容は年度末にはたちまち一冊の本となるほどで、決してやさしいものではなかったが、それでも学生は必死に食らいついていった」。ほとんど伝説化しているこの話、どこまで本当かわからないものの、ともかく大先生独特の、かつマイペースの授業だったのであろう。

さりながらこのような授業、「象牙の塔」という表現とともに、現代ではとても通用しそうなもの。

「研究さえしていれば、学生は自ずとついてくる」とは限らないこと、職を大学に奉じている私たちは、日頃、強く感じている。「学生の学力が落ちている」「学問に興味を示さない」「言われればやるが、言われなければ何もしない」等々、学生に対する鬱憤は少なくない。それはそれで当たっているのだが、「さてよ」とも思う。

そもそもそのような学生を育ててきたのは誰なのか。最近「ゆとり教育」とやらが見直されつつあるのは周知のことで、大学ばかりではなく諸外国との学力差、全国統一学力テストなど、教育界をめぐる話題に事欠くことはなく、また改革の道りは果てしない。そして注意すべきは、改革のまっただ中、つねに「受け身」の形での当事者になるのは、「子供」であり「若者」であることを忘れてはならない。大人の考えに振り回されてきた若者の学力の低さやモチベーションのなさを、結果だけを見て批判するのはやさしいが、むしろいま課題とすべきは、私たちが彼らにどうやる気を起こさせ、

学ぶことのすばらしさを理解してもらおうかであろう。そのことを真剣に考える時が来ていると思われる。

いろいろな事情や背景があったことは推察できるにせよ、「ゆとり教育」を目指して必修を減らし、学生の自主性を信じて選択科目を増やしたことがどのような結果を招いたか。

仏教学部では如上の問題意識のもと、平成20年度から新カリキュラムを導入した。中心となったのは仏教や禅を学ぶために必要な基礎的能力を養うための講座、たとえば漢文読解能力向上のための講座や、原典・原資料を解説する講座などである。いったんは選択科目となった演習もふたたび必修となった。学生との個別の面談もできるようにとオフィス・アワーも設けた。その効果がどのように表れてくるかをみるには、いま少しの時間が必要である。

同時に冒頭にあげた仏教学者のエピソードは、かの「親の背中を見て育つ」という諺を思い起こさせる。学生は先生の背中をみつつノートをとることで、知識以上の「何か」を教授されたのであろう。そしてそのような説得力を持つ授業は、研究と教育の両面において、何よりもまず自らに厳しい教員だけが構築できる世界ではないか。

考えてみれば、仏教者・禅者が優れた求道者であり教育者であったことは歴史に見るとおりである。かれらは自らの全身全霊を求道と接化にかけた。建学の理念として仏教や禅の教えを掲げる駒澤大学、とくに仏教学部において「FD」なる英語由来の言葉によらなくても、上求下化の営みが日常的に行われるべきことは当然と言わなくてはならない。加えてそこに人間同士の双方向的つながり見られなければ仏教学部の名前が廃ろうというものである。

文学部FD推進部会長 久保田 昌希

平成16年に始まったFDへの取り組み、FD委員会の活動も5年経過した。かつては「十年一昔」といったが、今は「五年一昔」ともいえるほど、社会の様々な事柄が、急変する状況といえる。大学がいかにそれらに対応し、変化していくかということは大事だが、また「不易」の部分も必要だろう。それが「大学力」というもので、揺るがない教育と研究の姿勢が大学として問われている。大学はしっかりと大学と

しての「原点」を見据えつつ、社会状況に対応していくこと。これしかあるまい。その意味では、6年目に入った本学FD活動の重要性が更に増すであろう。

毎年「恒例」の学生による授業アンケート実施結果の報告書には、前年と比べ、項目ごとにおける大きな数値的变化はないとの指摘が多くを占めているようである。私も少しでも前年の不本意を受け止め、前進を期しているが思い通りに進まない。また一方学生諸君にもアンケート回答に「慣れ」が生じていよう。アンケート一つを例にしても、全学的実施と集計・分析の大きな作業がつかまとう。報告書をもっと活用すべきと思う。しかしまたFDとは授業アンケート実施に止まらない、規程に「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるために行う、各学部等の組織的な取り組みをいう」との定義付けがなされ、委員会の審議事項も6点にまとめられているが、求められる取り組みには切りがないだろう。また様々な委員会の抱える問題とも関わり、連動することは当然であろう。

ところで文学部は6学科から成り、学問領域も多彩である。こうした環境をFDにどのように反映させたら良いだろうか。個人的発想だが、学部の組織的な取り組みの観点から、例えば授業アンケート結果をもとに、様々な授業形態を考える座談会はどうだろう。専門教育科目の学科ごとの課題やポイント、授業形態の留意点や学習成果の出し方など、学生の要望に関する配慮など経験を踏まえ、そのあり方をめぐって意見交換をする。考えてみれば「文学部」という枠のなかで、こうした「場」はこれまでなかったろう。何等かの結論を急ぎ求める必要はなく、したがって準備万端の必要もない。同じ学部内という「気楽」さも手伝って、次第に盛り上がってくるのではないか。そうした中で文学部としての「教育方針」も議論されるだろう。それらは文頭で述べた事とも関連してこよう。文学部FD推進部会が、そうした「場」をとにかく提供できれば、これも本学FDの更なる一歩前進だろう。

経済学部FD推進部会長 百田 義治

FDとは何か、自明であるかの問いが、実際にはその理解は多様である。全学的な推進委員会や学部の推進部会が設置

されてはいても、FDの名の下に実践される具体的な施策が学生による授業アンケートや公開授業などだけであると狭く捉えれば、駒澤大学におけるFDは第一歩を踏み出したにすぎないとも評価されよう。しかし、FDの本来の目的・課題は授業改善に向けた個々の教員の授業方法の工夫も含めた教育力の開発であると同時に、カリキュラム（教育課程）編成そのものでもあり、学部・学科レベルにおける学生の現状を踏まえた教育能力の向上や教育方法の改善にあるという考え方に立ってFDの現状を評価することも必要であろう。このような視点から、経済学部におけるFDの取り組みを2007年に新設された現代応用経済学科を事例に、初年次教育を中心として、FDとは何かに関する私見を述べてみたい。

現代応用経済学科の場合、専門科目はゼミ（演習）を除いて2単位科目である。形式的には Semester 制である。Semester 制が学生の学修促進の機会を提供していることは否定できない。また、1・2年次の履修可能な専門科目の制限も大人数授業の改善と同時に体系的な学習機会の提供に貢献していると考えている。そしてFDの今日的課題である初年次教育についても、1年次に「基礎ゼミ」と「情報入門」を配置し、本の読み方、講義ノートの取り方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、あるいは、PCやインターネットなどを利用した学習方法など現代の大学教育に不可欠なリテラシーの獲得機会を提供し、授業に対応できる学生の養成に取り組んでいる。ゼミも小人数教育の充実という観点から2年次から実施している。クラス担任制やオフィス・アワーなども学生が学部・学科教育に積極的に対応できることを目的とした初年次教育の施策として導入されている。さらに、キャリア・デザイン、ビジネス・インターンシップ、トップマネジメント講座なども社会が期待する学士力とは何かを学べる機会として新設されている。

このような取り組みは、決してFDを直接に意識し議論して導入されたものではなく、如何に学科としての教育力を高めるかという発想に基づくものであるが、FDという視点から見ればその実践として評価できるものであろう。FDの実践とはこのようなものではないだろうか。

法学部 F D 推進部会長 小堀 訓男

映像文化の発達と電子科学技術の急速な発達は、確かに社会を豊かに発展させてきた。しかし、これらの発達は人間の側面を退化させてもいることは事実である。大学生の一般的な学力が近年低下していることは認めなくてはならないが、同時にわれわれが留意しなくてはならないことは、「知的な営為に集中できない学生」が、多くなっている事実である。これらの問題に対応すべく、法学部では次の 2 点を試みている。

第 1 点は、推薦で早期に入学が決定している学生に対し課題を出して、レポートの提出を求め、それを学部的全教員が分担して添削をし、コメントを付し返送するという、入学前教育の試みである。効果についての検証は充分におこなわれていないが、実効性のあるより良い方策を目下検討中である。

第 2 点は、法律学科では新入生演習の講座を開講している。この講座は、知的興味を旺盛にし、進路の方向づけをアドバイスし充実した学生生活実現の一助となっている。

政治学科では新入生オリエンテーションの時に、20～30 名程のクラスに分けて、政治学科の教員がクラス担任となり、学生生活や勉強方法についてのアドバイスを実施している。クラスの新入生に対する指導内容や方法については十分なルールや方法論が確立していないため充実が急務である。しかし 2 年次の基礎演習は選択科目であるが履修者が多いため、基礎演習で問題点の補填がなされているのが実状である。

法学部では、本年 4 月 4 日、初めての修学指導を実施して、新入生に対するホスピタリティーの充実の必要性を痛感している。修学指導対象学生は、2 年次生から 4 年次生の合計で 277 名であった。単位が取得できない理由も種々多様であるが、知的な営為に集中することができなかった者が多く含まれている印象を受けた。それを裏付けるのは、大学全体の退学者 550 名の中で 2 年次生の退学者の多い点である。これは法学部だけの問題ではなく大学全体の傾向である。大学は全学の問題として退学の本当の理由と原因を精査して、一日も早く対応すべき問題である。これらの精査結果が F D に反映され良い結果が得られてこそ、F D の意義は大きいのである。

経営学部 F D 推進部会長 高田 光明

高等教育機関といわれてきた大学が、高等学校までの中等教育機関や専修学校と決定的に異なる点はどこにあるのか。このような根本的な問いを発してみれば、大学での授業をいかに行うべきかが自ずと見えてくる。

大学は、最終学歴の教育機関として、主に頭脳労働に携わる人材を育てて社会に供給するという役割を担っている。既存の知識はいつまでも役立つわけではない。必要に応じて新しい知識を絶えず吸収しなければ、社会から取り残される。したがって大学とは、第一に、社会に出た後に必要に応じて自分で学んでいける自己学習能力を学生に身につけさせることを考えている。そこで大学では、学生に、授業をきっかけにして関心のある専門分野、適性にあった専門分野を見つけて、その分野を中心に、知的好奇心が喚起されるような学び方をさせるべきである。そうすれば、学生は、主体的に学ぶという体験を積み重ねて、自己学習能力が身につけてくる。

このような姿勢で学んでいけば、「学びながら考え、考えながら学びを深める」という学び方になっていくはずである。そうすると、物事を筋道立てて考える論理的思考能力が培われてくる。今日のように社会の変化が激しい時代には、過去の延長線上で判断できなくなる。そこで、何をなすべきかを認識して、そのなすべき事の段取りをつけるために、論理的思考能力が何よりも重要になる。大学教育のより根本的な目的は、上に述べたような姿勢の学ばせ方を通して、論理的思考能力を学生に培わせることにあるといえる。

知識は教えることはできても、思考能力は自ら培ってもらうしかない。それゆえ大学教育には、学生が自ら考えるように促す配慮がなければならない。この点に関して、農業どころか肥料も使わずにリンゴを栽培する木村秋則氏のドキュメンタリー『奇跡のリンゴ』（石川拓治著、幻冬舎）にある次の記述が参考になる。

「肥料を与えれば、確かにリンゴの実は簡単に大きくなる。けれど、リンゴの木からすれば、安易に栄養が得られるために、地中に深く根を張り巡らせなくてもいいということになる。……他の畑のリンゴの木の根の長さは、せいぜい数メートルということだ。けれど畑に雑草を生やし、

肥料を与えていない木村の畑のリンゴの木は、調べてみると 20メートル以上も根を伸ばしていた(187頁) 肥料を使わずに育てたリンゴの木の方が根をはるかに伸ばしているとの指摘には、大学での授業はどのようにあるべきかを検討する上で示唆に富むものがある。授業アンケートの意義を否定するつもりは毛頭ない。しかし、この種のアンケートを意識するあまり、学生をいかに肥料漬けにするかを競う方向で授業改善を行おうとしがちにならないように注意する必要があるのではないかと。学生の側の肥料が欲しいとの声に押されて、手取り足取りの教育に終始するようになって、根を伸ばそうとしない状態に、つまりは考えようとしていない状態に、学生を置くことにならないようにしなければならない。

木村氏は、リンゴの木が根を伸ばせるようにと、土に工夫をしている。大学でこのことに相当するのが、学生が自発的に学ぶ気になるような状況を作り出すことであろう。従来型の図書館に加えて、学習室・学習図書館といった機能を持つスペースを十分に確保する必要がある。一方、教員の側は、専門とする分野で日々研究を重ねていかなければならない。教員が、研究者としての専門的能力・知識を背景にして授業に臨むのでなければ、学生の知的好奇心を喚起し自発的な学習意欲を促すような内容の授業にならないからである。

医療健康科学部 F D 推進部会長 山本 裕右

理科離れが叫ばれて久しい。本学部に入學してくる学生もご多分に洩れず、高校で化学 および物理 を履修してきた学生の割合は最近 2 年間の平均で各々 67% と 48% で、物理では半数以下である。また、数学は、数学 ・ B までにはほぼ全員が履修しているものの、数学 となるとその履修率は 67% である。当然のことながら、これらを履修してきた学生でも、その理解度が十分とは言い難い者も多い。これらのことを踏まえ、本年度は初年次教育を再評価しその教授法等についての見直しをすると共に、昨年度から導入した入学前教育についての改善点、問題点の洗い出し、評価作業を行なうこと柱として進めていきたい。

上に述べたような高校での履修状況は学部開設当初から予

想されていたため、物理、化学については未履修者を対象とした「物理学序論」、「化学序論」を半期・選択科目として開設し、1 年時入学直後から 6 月初旬まで週 2 回、合計 15 回の演習を中心とした授業を集中的に行っている。さらに、昨年度からは新たに数学についても「数学序論」を開設し、早い時期に理科・数学の基礎学力レベルを揃え、続く専門教育の学修へスムーズに入れるようにしている。このことによる学生、教員双方へのメリットは大きく、また落ちこぼれを減らすことにより退学者対策にも繋がるものと考えている。

しかし、これらの導入科目は単に開講していればよいというものではなく、入学直後の限られた時間で、何を、どこまで、どのように教えるか等々、教授法、授業形態についても年々変化して行く学生の状況に合わせた配慮、工夫が必要である。学生は思わぬところで躓いているものである。さらに、新しい学習指導要領が発表された現在、それらを見据えた準備も必要となる。

また、本学部で開始した外部委託による入学前教育は物理 1 科目(12 講座)と数学 2 科目(各 12 講座)の中から希望した科目について、費用は受講者の自己負担としてスタートしたものである。対象は合格発表の早い一般推薦および指定校推薦入試、附属高校推薦入試等の合格者とし、昨年度は対象者 18 人に対し 13 人(延べ 31 人)が受講した。入学前教育については、現在のところ対象者が限られた範囲であり、また開始早々ということもあり、その評価を下すには追跡調査等も含め、もう少しの時間が必要であるが、次年度に向けて十分な検討、評価を行なう必要があると考えている。

グローバル・メディア・スタディーズ学部

F D 推進部会長 齋藤 信男

GMS 学部は、本年度で完成年度を迎え、ようやく 4 学年が揃い、卒業研究、就職活動など、新しい局面を迎えている。その意味では、教員の役割はますます重要になってきており、全教員は自覚を持って学生の日頃の指導に取り組んでいる。以下に、教員の資質向上と学生の満足度の向上に寄与できる活動状況をまとめてみた。

(1) 公開授業への参加

大学全体で計画されている公開授業の企画には、学部として毎年参加している。このような講義への参加を増やすような努力は、まだ足りないと感じている。

(2) 修学相談の全教員の参加

新年度のオリエンテーション時に、成績の芳しくない学生を呼び出し、学習の面からの相談を全教員の参加のもとで行っている。実際、このような学生との協議、議論を行うことにより、学生の陥っている好ましくない状況の実態が理解できる。そして、そのような状況から抜け出せるように指導をすることにより、講義の大切さが教員に実感として体得でき、学生側からの要求を少しでも深く理解できるようになる。このような体験は、教員の資質向上にとって、非常に有益である。

(3) 授業支援システムの活用

本学部では、開設当初から情報システムを最大限利用するように学生と教員が努力してきた。学生は何らかの個人用ノートPCを購入し、学部は授業支援システム(moodle)を設置し、多くの教員がその利用促進を行っている。実際、講義資料などの提示、課題の出題、出欠のチェック、採点などの機能は頻繁に使われている。これは、GMSのホームページからリンクされており、学生の利用も非常に多くなってきている。今後、その利用の仕方について、教員同士で経験を交換し、より良い利用方法の確立と学生の講義受講の強力な支援をしていくことを目指したい。

(4) Webでの学生による授業アンケートの拡大

昨年から試みてきたWebでの学生による授業アンケートは、今年度教員への参加希望を取ったところ、多くの希望が寄せられた。これは、大学側の了解のもとに行っているが、今後、より優れた方式で実施出来るような整備をしていきたい。

総合教育研究部FD推進部会長 清水 善和

総合教育研究部は今年度で設立4年目を迎えた。まったく分野の異なる7つの部門の総勢79名が一つ屋根の下に集うことになり、この3年間はいろいろなルール作りに追われた感がある。ようやく組織としての基礎固めに目途がたってきたので、これからFD活動(とくに教養教育のカリキュラ

ム改革)に本格的に取り組もうとしているところである。

総合教育研究部は全学共通科目の教養教育を担当する関係で、初年次教育や導入教育と呼ばれる内容と縁が深い。現在は日本文化部門が担当する「フレッシュマン・セミナー」がその一部を担っているが、カリキュラム全体からするとごく一部に過ぎないし、受講者数も限られている。

こうした中、総合教育研究部では平成21年度大学教育・学生支援推進事業への申請を視野に入れて、次のような案を作成した。学生に魅力ある学習テーマを設定し、ゼミ形式の少人数授業により、社会生活の中で問題を解決する実践的な力を身につけさせようとする内容である。初年次教育にも関わる内容なので、以下に要点を紹介したい。

「総合ゼミ」(定員20名)を立ち上げて、1・2年次の選択科目として履修させる。

半期科目(2単位)を前期10コマ、後期10コマ程度開講し、専任教員が担当する。

大きな6つのテーマ(多文化、コミュニケーション、社会活動、グローバリズム、生と死、エコロジー)を設定し、各テーマから3~4コマを開講する。

どのコマにおいても論理的に考え、自らの意見をまとめ、人前で発表できるスキルを指導する。レポートの書き方と日本語の添削指導を必ず含める。

既存の講義科目とも連携し、社会活動を目的とした課外活動(ボランティア、インターン、研修旅行など)やネットを通じた海外NPOとの交流なども取り入れる。

学生全員にモバイルパソコンを持たせ、e-ラーニングシステムを使いこなせるようにする。教員はウェブで利用できる教科書や補助教材を作り、学生が自宅でも予習・復習ができるようにする。また、ウェブを通じて授業時間外でも教員・学生間で質疑応答ができるようにする。

1・2年次にこうした授業に触れることで、高校までとは異なる大学での授業のあり方に慣れることができる。また、ウェブの基本的な使い方や正しいレポートの書き方、日本語の使い方などを身につければ、学部教育への接続もスムーズにいくのではないと思われる。残念ながら大学教育・学生支援推進事業への申請には至らなかったが、できるところから実現していきたい。

平成 21 年度新規採用非常勤教員オリエンテーション

1 . 開催日時

平成 21 年 4 月 1 日 (水) 13 時 ~ 15 時 10 分

2 . 出席者数 39 名 (案内状送付 78 名)

3 . 次第

- ・学長からの挨拶
 - ・教務部長からの挨拶
 - ・大学案内 (教務部、総合情報センター、図書館)
 - ・質疑応答
- 質疑応答後、講師控室に案内した。(希望者のみ)



(石井清純学長)



(会場の様子)

【質疑応答】

- Q 前期の補講期間に、予定している後期の休講の補講は実施できるのか。
- A 実施できない。後期の休講の補講については、後期の補講期間に実施していただきたい。

- Q 担当教員は、定期試験の試験監督を行うのか。
- A 定期試験の主任監督は担当教員が行っている。
- Q コピーカードの度数は、担当科目又は受講者数に応じて発行されるのか。
- A コピーカードの度数については、一律で提供している。
- Q 講師控室にロッカーは設置してあるのか。
- A ロッカーを設置している。
- Q 出講を確認するタイムカードはあるのか。
- A タイムカードはない。

【配付資料】

- ・平成 21 年度非常勤教員オリエンテーション
- ・非常勤教員ハンドブック
- ・駒澤大学学則 (抜粋)
- ・駒澤大学個人情報保護規程
- ・セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規程
- ・2008 年度「学生による授業アンケート」用紙
- ・FD NEWSLETTER 第 15 号 ~ 第 18 号
- ・2008 年度「学生による授業アンケート」報告書
- ・平成 20 年度 FD 活動報告書
- ・2009 年度 PC 教場利用ガイド in KOMAnet
- ・総合情報センター KOMAnet 利用案内 (教員向け)
- ・YeStudy 案内
- ・LIBRARY GUIDE 2009 (図書館利用案内)
- ・平成 20 年度「講義内容掲載の参考書等購入申込書」の提出について (お願い)
- ・「指定図書」「メインカウンター取置資料」ならびに「教員推薦図書」申込みについて (お願い)
- ・レファレンスカウンターからのお願い
- ・「研究サポート図書」のお知らせ
- ・2009 LIBRARY SCHEDULE
- ・身分証明書カード用写真台紙
- ・KOMAZAWA CAMPUS MAP
- ・駒澤大学禅文化歴史博物館
- ・駒澤大学コミュニティ・ケアセンター
- ・駒澤大学学園通信 2009 年 3 月 25 日発行
- ・駒澤大学学園通信 2009 年 4 月 2 日発行
- ・2009 年度 VOICE

平成21年度新規採用非常勤教員オリエンテーションに思う

教務部長・経済学部教授 清水 卓

昨年に続き第2回のオリエンテーションを4月1日に開催した。今年度の新規採用非常勤教員は78名、そのうち39名が出席した。この出席率は昨年よりもやや改善されたというレベルである。

このオリエンテーションが始められた理由は、非常勤教員に本学の建学の理念、教育目的を理解いただき、授業に臨んでいただくこと、本学の様々な施設や事務手続きをお知らせし、授業を円滑に進めていただきたいこと、そして実際の授業運営にあたって、個人情報保護やハラスメント防止に留意していただきたいこと等をお伝えすることにある。また、教員からの質問・疑問にお応えする場として位置づけられている。そのため、このオリエンテーションは、本学の教育の質の向上を進めるという意味で、FD活動の一環に位置づけられている。

平成21年度の非常勤教員数は721名に及び、専任教員数352名の2倍に達する。また、実質開講コマ数は総数3,144コマであり、専任教員担当コマの総数は約1,900コマ、つまり残りの1,244コマを非常勤教員が担当していることになる。その重要性に鑑みて、FDの活動として取り組まれている「学生による授業アンケート」においても、専任・非常勤教員ごとのデータ集計も行われるべきであろう。昨年のFD小委員会では、公開授業を非常勤教員にも行ってもらおうという意見がでていたが、改めて非常勤教員の果たしている重要性を見ると、このことも積極的に行っていくべきだと思われる。

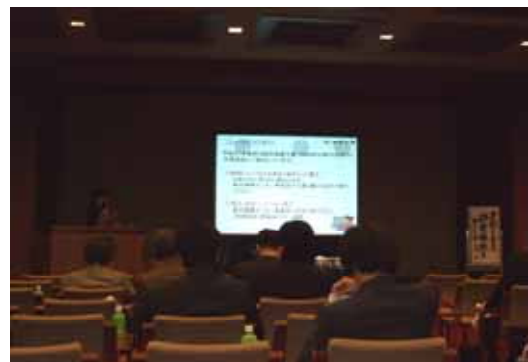
さて、この新規採用非常勤教員オリエンテーションでは、教務部、図書館、総合情報センターの職員がパワーポイントにより説明を行うが、冒頭には学長から本学の建学の理念について説明も行われる。そうした充実した内容であるから、より磨きをかければ新任の専任教員や職員にも参加してもらい価値があると思われる。できれば、本学の歴史や、大学全体の仕組み、大学理解のための学則・規程や教育行政の動向、関連法令などの紹介も盛り込めば、さらに有意義だろう。こうした内容になれば、現教職員にも有意義な会となり、F

D及びSDを同時達成できるのではないだろうか。

現在、中等教育から高等教育への円滑な橋渡しを目指す初年次教育論が盛んだが、大きく変化する環境への適応という課題は、学生だけの問題ではないだろう。むしろ、長年の大学体験に、かえって束縛されがちな教員・職員の皆が、改めて大学の現状と課題を確認できる絶好の機会となるよう、期待したい。



(清水卓教務部長)



(事務局の説明)



(会場の本部棟中央講堂)

F D 推進委員会の今後の活動予定

「YeStudy」講習会

F D 活動の一環として、総合情報センターとの共催による「YeStudy」講習会を開催いたします。「YeStudy」は、既存の授業形態をより効果的なものにする様々な機能を備えており、授業改善の一手法として有効な本学の e-ラーニングシステムです。参加を希望される方は、教務部教育研究助成係にお申込みください。

日 時： 同一の内容の講習会を 4 回開催いたします。

平成 21 年 7 月 8 日（水）午前の部
（9 時 30 分～12 時）

平成 21 年 7 月 8 日（水）午後の部
（13 時 30 分～16 時）

平成 21 年 7 月 13 日（月）午前の部
（9 時 30 分～12 時）

平成 21 年 7 月 13 日（月）午後の部
（13 時 30 分～16 時）

場 所： 1 - 5 0 9 教場



（4 月 20 日開催の「YeStudy」講習会の風景）

平成 21 年度第 3 回 F D 推進委員会小委員会開催
平成 21 年 6 月 23 日（火）

F D 活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

編集後記

今号の F D NEWSLETTER は主に 3 つのセクションにより構成されています。はじめに、平成 21 - 22 年度の出発点にあたり、F D 推進委員会委員長に新たに就任されました石井清純学長と、今期の小委員会委員長の中済光昭先生に、今年度の取り組みについての所信をご執筆頂きました。また、各学部等の F D 推進部会のメンバーも多く入れ替わりましたため、各部会長(各学部長等)に、初年次教育など今年度の取り組み姿勢についてお考えをお寄せいただきました。第三に、特集記事として、今年度で 2 回目を迎えた新規採用非常勤教員オリエンテーションについて、清水卓教務部長にその成果をご報告いただき、併せて当日のプログラム要旨と、質疑応答からみた問題点などを取り上げました。

本学の F D 推進委員会の活動も今年で 6 年目を迎えました。昨年度からは学生による授業アンケートも原則として全科目で実施されるようになり、その結果、授業アンケートによって収集すべき情報内容やその有効性、また、当初から課題となっているフィードバックの仕方など、多くの問題が浮き彫りになっています。授業アンケートの方法やその有効活用などについて、忌憚のないご意見をお寄せくださるようお願いいたします。

F D 推進活動は、教職員個々の取り組みと同時に、問題意識の共有が重要であり、それによってこそ、F D も正しく機能するものと考えます。F D 推進活動や、F D NEWSLETTER で扱うべき課題について、各学部等の F D 推進委員会小委員会委員までご意見をお寄せください。

最後になりましたが、公務ご多忙の折にご寄稿頂きました先生方のご配慮に深謝申し上げます。

（熊本英人・逢見明久）

【タイトル横の写真は、禅研究館と新緑の桜】

F D NEWSLETTER Jun.2009 第 19 号

発行日：2009 年 6 月 29 日

発行者：駒澤大学 F D 推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

03-3418-9125 Fax 03-3418-9114

（事務局：教務部）